

自治体の仕事↓中小企業へ

優先発注が好評

自治体が工事などを地元中小企業に優先発注する制度が好評で各地に広がっています。新潟県では、発注件数が発注時の5倍になっている事業があります。「地域保全型工事」発注制度です。同県に目をしました。

（竹田捷英）

上越市浦川原区。創業100年を迎えた建設会社「武江組」の太田昭治会長は、「この制度を歓迎しています。」

「地元で貢献してきた企業という評価を得て一昨年の新潟・福島豪雨の河川被害復旧の護岸工事などを受注しました。仕事が減り、われわれのような中小建設会社の経営環境は厳しくなっています。本当に助かります。」

発注は減少し、「受注量は最盛期の4分の1程度。このため会社規模の縮小などでのいできました」と話します。

安全・安心に貢献

新潟県は建設業に就業者の割合が全国一（10.6%、2010年）です。地域の主要産業となっています。建設投資の減少などで建設業の経営環境が厳しくなっています。

県の公共工事を地元中小企業に優先発注しようとするにつれたのが「地域保全型工事」制度です。



工事への期待を語る太田会長

経営厳しい
本当に助かる

新潟 地域保全型工事が5倍に

県内に主とした営業所があり、過去に県が管理する施設の除雪や点検・パトロールなどで実績のある企業をあらかじめ「地域貢献地元企業」と認定。地域の安全・安心に関わる工事などを優先発注しています。特殊な技術を要しない250万円から7000万円未満の工事が対象です。県は毎年、「地域貢献企業」への登録を募集しています。

発注件数は07年度259件から11年度が1371件と5倍強に増え、金額では37億円が269億円と7倍強に増えています。

同県は制度についてアンケートを実施しています。

外丸英直建設業室長は「本業の売り上げが上がり、経営に貢献した」「継続実施を望む」といった答えが多く、制度への期待の高さを反映しています。安定的な事業継続を目指したい」と語ります。

県に業者申し入れ

日本共産党の竹島良子県議は昨年11月の県議会決算特別委員会で、「地域保全型工事」などによって中小建設業に仕事が回り、地域経済の活性化に貢献するよ

各自治体ごとにより方さまざま

中小企業庁がまとめている「地方公共団体における官公需施策事例」集には自治体の仕事の発注のさまざまなやり方が紹介されています。

▽官公需確保の方針を示して取り組んでいる例。

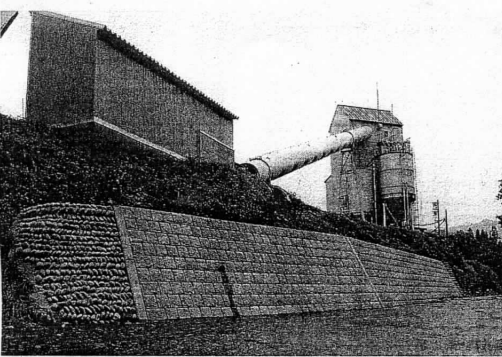
兵庫県では年度ごとに官公需確保の推進方針を示しています。「県等（公社、団体を含む）は物品等の発注に当たっては、中小業者を取り巻く厳しい情勢を踏まえ、中小企業者の受注機会の増大に努めるものとする」（11年度推進方針「要旨」）

▽自治体部局の運営方針で中小業者の受注機会の確保を示している例。

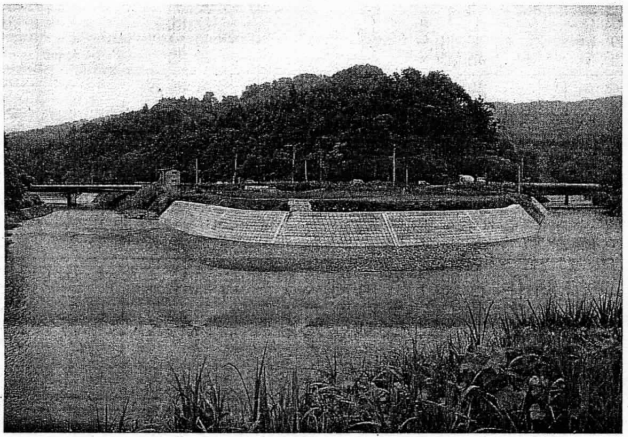
京都府建設交通部の11年度運営目標では、「地域密着型の公共事業の推進をはかる」として「橋梁（きょうりょう）の上部工などの特殊技術を要する工事を除き100%府内企業に発注する、などとして実施しています。」

▽発注工事を受注した登録業者に対して「下請け業者に発注する場合は地域内中小企業に優先発注するよう配慮すること」を要請している例。

盛岡市では「建設工事を受注された皆様」（11年8月25日付）として、「建設資材の調達に当たっては、盛岡産品・岩手県産品の活用や地元の販売業者からの調達をお願いします②下請工事は地元建設業者へ発注するようお願いいたします」と要請しています。



「地域保全型工事」の発注による護岸工事—新潟県上越市



た。こうした運動を背景に07年には「中小企業者の受注機会の増大による地域産業の活性化に関する条例」がつけられました。これが「地域保全型工事」拡充の後押しをしています。

8割の自治体が機会増大の措置

中小企業庁の自治体への調査（11年、都道府県、人口10万人以上の市、東京23区の計343自治体）では、約8割の272自治体で、中小企業者の受注機会の増大のための措置をとっていることがわかりました。自治体での実施が広がっています。

さきに紹介した竹島新潟県議は「新潟県もそうですが、中小企業の受注を増やす措置をとる市町村を増やすこと、制度の内容拡充への運動も強めていきたい」と語ります。

共産党の中小企業政策から

へん発注率を高めるために、分離・分割発注をすすめる、「小規模工事を希望者登録制度」の活用などをすすめていきます。中小企業

日本共産党2012年総選挙 中小企業分野の政策

【官公需】国と自治体の中小企業向け官公需発注比率を引き上げます。中小企業